

第 3 期子ども・子育て支援事業計画修正前後対照表

修正前					修正後					頁
【認定区分の内訳】					【認定区分の内訳】					P90
認定区分	年 齢	保育の 必要性※1	保育必要量 (利用時間※2)	利用施設・事業	認定区分	年 齢	保育の 必要性※1	保育必要量 (利用時間※2)	利用施設・事業	
1 号認定 (教育標準時間認定)	3～5歳	なし	①教育標準時間	幼稚園 認定こども園(教育)	1 号認定 (教育標準時間認定)	3～5歳	なし	①教育標準時間	幼稚園 認定こども園(教育)	
2 号認定 (保育認定)	3～5歳	あり	②保育標準時間 ③保育短時間	幼稚園 保育所 認定こども園(保育)	2 号認定 (保育認定)	3～5歳	あり	②保育標準時間 ③保育短時間	幼稚園 保育所 認定こども園(保育) 地域型保育事業※3	
3 号認定 (保育認定)	0～2歳	あり	②保育標準時間 ③保育短時間	保育所 認定こども園(保育) 地域型保育事業※3	3 号認定 (保育認定)	0～2歳	あり	②保育標準時間 ③保育短時間	保育所 認定こども園(保育) 地域型保育事業※3	P96
※1 保育の必要性は、保護者の就労や疾病などにより家庭で保育ができない場合に認定されます。					※1 保育の必要性は、保護者の就労や疾病などにより家庭で保育ができない場合に認定されます。					
※2 ①教育標準時間 … 1 日4時間 ②保育標準時間 … 1 日最大11時間 ③保育短時間 … 1 日最大8時間					※2 ①教育標準時間 … 1 日4時間 ②保育標準時間 … 1 日最大11時間 ③保育短時間 … 1 日最大8時間					
※3 平成27年度から開始された「子ども・子育て支援新制度」において、保育ニーズの高い0歳児から2歳児への対応を目的として設けられた、定員が19人以下の小規模な保育事業です。小規模保育事業（6～19人）、家庭的保育事業(1～5人)などがあります。					※3 平成27年度から開始された「子ども・子育て支援新制度」において、保育ニーズの高い0歳児から2歳児への対応を目的として設けられた、定員が19人以下の小規模な保育事業です。小規模保育事業（6～19人）、家庭的保育事業(1～5人)などがあります。 令和8年4月から満3歳児以上を対象とした小規模保育事業が創設されました。 地域型保育給付の対象として市が確認した事業を「地域型保育事業」といいます。					
【供給体制の確保方策】 2 号認定の子どもについては、どの年齢においても、確保方策(各保育所における利用定員数の合計)が量の見込みよりも上回り、供給体制が確保される見込みとなっています。					【供給体制の確保方策】 2 号認定の子どもについては、どの年齢においても、確保方策(各保育所における利用定員数の合計)が量の見込みよりも上回り、供給体制が確保される見込みとなっています。					
このため、計画期間においては、認可保育所の建設や認可外保育施設の許認可、認定こども園の推進など、確保方策に関する新たな取り組みは必要がないものと計画します。					このため、計画期間においては、認可保育所の建設や認可外保育施設の許認可、認定こども園の推進など、確保方策に関する新たな取り組みは必要がないものと計画します。 なお、2 号認定のうち、特定地域型保育事業(満 3 歳児以上を対象とする小規模保育事業)については、事業者等からの設置要望がないことから、令和 8 年度から令和 11 年度までの量の見込み及び供給体制の確保数は「0 人」として計画します。					

修正前	修正後	頁
<p>【供給体制の確保方策】</p> <p>3号認定の子どもについては、2号認定の子どもと同様に、令和7年度以降は、どの年齢においても、確保方策が量の見込みよりも上回り、供給体制が確保される見込みとなっています。</p> <p>このため、2号認定と同様に、計画期間においては確保方策に関する新たな取り組みは必要がないものと計画します。</p>	<p>【供給体制の確保方策】</p> <p>3号認定の子どもについては、2号認定の子どもと同様に、令和7年度以降は、どの年齢においても、確保方策が量の見込みよりも上回り、供給体制が確保される見込みとなっています。</p> <p>このため、2号認定と同様に、計画期間においては確保方策に関する新たな取り組みは必要がないものと計画します。</p> <p>なお、3号認定のうち、特定地域型保育事業(0歳児～2歳児を対象とする小規模保育事業)の量の見込み及び提供体制の確保数については、上記の表に含めております。令和7年度から令和11年度までの各年度における量の見込み及び提供体制の確保数の内訳については、0歳児3人、1歳児8人、2歳児8人の計19人とし、既存の1施設の利用定員をもって充足しているものと計画します。</p>	P97
<p>【今後の方向性】</p> <p>本事業は、一時預かり事業のような保護者支援ではなく、子どもの育ちの支援であるとされており、個に応じた成長目標を定め、目標達成のため継続して取り組んでいく保育プログラムを実施することにより、保護者と保育者が子どもたちの成長の喜びを分かち合うものとされています。今後は試行的事業を実施している自治体の取り組みや国の動向等の把握に努めていきます。また、保護者アンケートの結果において、本事業のことを、半数以上の方が認知していなかったことから、事業開始の際には、様々な媒体を活用した周知にも努めていく予定です。</p>	<p>【今後の方向性】</p> <p>本事業は、一時預かり事業のような保護者支援ではなく、子どもの育ちの支援であるとされており、個に応じた成長目標を定め、目標達成のため継続して取り組んでいく保育プログラムを実施することにより、保護者と保育者が子どもたちの成長の喜びを分かち合うものとされています。今後は試行的事業を実施している自治体の取り組みや国の動向等の把握に努めていきます。また、保護者アンケートの結果において、本事業のことを、半数以上の方が認知していなかったことから、事業開始の際には、様々な媒体を活用した周知にも努めていく予定です。</p> <p>さらに、本事業を円滑に実施するため、教育・保育施設との連携を図り、本事業利用後の受入先の確保や、教育・保育施設との間で情報を共有できる体制の構築にも取り組んでいきます。</p>	P145
<p>【量の見込みと提供体制の確保方策】</p> <p>量の見込みについては、対象者の推計人口を基に、令和6年度試行的事業の補助要件(一人当たり月10時間を上限)や制度の利用意向を踏まえて算出しました。令和8年度については、つだ保育所内に設置している「子育て支援センターひまわり」を、現在より広いスペースが確保できる佐野幼稚園に移転し、同センターにおける既存事業と合わせ、本事業を実施していく予定です。令和9年度以降については、同センターでの利用実績を検証しながら、本事業の量の見込みや実施施設数について改めて検討をしていきます。</p>	<p>【量の見込みと提供体制の確保方策】</p> <p>量の見込みについては、対象者の推計人口を基に、令和6年度試行的事業の補助要件(一人当たり月10時間を上限)や制度の利用意向を踏まえて算出しました。令和8年4月から、つだ保育所内に設置している「子育て支援センターひまわり」の既存事業と合わせて本事業を実施し、同年度内には現在より広いスペースが確保できる佐野幼稚園に移転する予定です。令和9年度以降については、同センターでの利用実績を検証しながら、本事業の量の見込みや実施施設数について改めて検討をしていきます。</p>	P145

修正前							修正後							頁
							(人/日)							P145
年度		R7	R8	R9	R10	R11	年度		R7	R8	R9	R10	R11	
区分							区分							
0 歳	量の見込み (延べ人数/月)		13 人	12 人	11 人	11 人	0 歳	量の見込み		13 人	12 人	11 人	11 人	
	確保方策		<u>27 人</u>	<u>27 人</u>	<u>27 人</u>	<u>27 人</u>		確保方策		<u>2 人</u>	<u>12 人</u>	<u>11 人</u>	<u>11 人</u>	
1 歳	量の見込み (延べ人数/月)		17 人	16 人	15 人	14 人	1 歳	量の見込み		17 人	16 人	15 人	14 人	
	確保方策		<u>27 人</u>	<u>27 人</u>	<u>27 人</u>	<u>27 人</u>		確保方策		<u>4 人</u>	<u>16 人</u>	<u>15 人</u>	<u>14 人</u>	
2 歳	量の見込み (延べ人数/月)		11 人	10 人	10 人	9 人	2 歳	量の見込み		11 人	10 人	10 人	9 人	
	確保方策		<u>27 人</u>	<u>27 人</u>	<u>27 人</u>	<u>27 人</u>		確保方策		<u>4 人</u>	<u>10 人</u>	<u>10 人</u>	<u>9 人</u>	
提供体制	実施施設数		1 か所	利用実績を検証し, 量の見込みと合わせ, 適切な実施施設数について検討していく。			提供体制	実施施設数		1 か所	利用実績を検証し, 量の見込みと合わせ, 適切な実施施設数について検討していく。			